●日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
●自衛隊の海外派兵反対
●独立・平和・非同盟の日本を

安保廃棄

第517号　2024年 6 月号

安保破棄中央実行委員会
〒101−0061
東京都千代田区神田三崎町2-11-13　MMビルⅡ5F
☎ 03-3264-4764　FAX 03-3264-4765
Eメール　anpohaiki@nifty.com
http://anpohaiki.news.coocan.jp/index.html
毎月1回1日発行／定価100円　年間購読料1800円（送料含む）
郵便振替　00120-3-253220

政府の「特定利用空港・港湾」指定
施設整備と引換えに軍事利用を日常化

岸田政権は4月1日、有事の際に自衛隊や海上保安庁が使うことを想定する「特定利用空港・港湾」に全国7道県の16か所を指定することを関係閣僚会議で決定しました。この問題について考えます。（東森英男）

今回指定された16施設は、別表の5つの空港と11の港湾です。

8道県5空港11港湾を指定

政府が当初、指定施設の候補として挙げていたのは10道県29自治体の38施設で、そのうち22施設は管理者との合意が得られず、「継続協議」となったとみられます。

沖縄県では、12の空港と港湾が挙げられていましたが、今回指定されたのは国が管理する那覇空港と、石垣市が管理する石垣港の2施設で、沖縄県が管理する6空港と4港湾は合意されませんでした。

このほかにも、福井県、熊本県、鹿児島県の12施設について地元との合意に達しなかったとされています。

「国家安全保障戦略」の具体化

今回の指定は、2022年12月18日に閣議決定された「安保3文書」の基本文書である「国家安全保障戦略」で提起されたものです。

これにもとづいて2023年8月に関係閣僚会議が立ち上げられ、同年12月には「総合的な防衛体制の強化に資する取組について」が確認されています。

そこでは、自衛隊及び海上保安庁が、安全保障上の活動をおこなうために、空港・港湾等を整備し、「艦船・航空機が平時から円滑に利用できるようにすること」とされています。

平時から有事まで軍事利用する

何がどう変わるのか。

今回の措置は、「戦争国家態勢」の一環として、自衛隊や米軍が必要な時にいつでも空港・港湾が利用できるようにし、かつ、軍事利用しやすいようにあらかじめ整備するというものです。そのために、防衛省と国土交通省が、空港・港湾の管理者との間で（自衛隊や海上保安庁が）柔軟かつ迅速に施設を利用できるよう努める」との確認を交わし、国土交通省が特定利用空港・港湾の必要な整備などを図るというものです。

今回の指定によって、自衛隊などが平時から空港・港湾を利用できるようにし、「集団的自衛権」を日本が行使する「存立危機事態」などを含め、「有事」に至るまで、切れ目なく軍事利用できる施設が確保されることになります。

沖縄県管理の施設は合意を保留

自治体の財政が乏しく、空港・港湾の整備に手が回らないことに政府が付け込んで、国が整備費用を出すことと引き換えに軍事利用していくということです。

整備の内容は、戦闘機や大型護衛艦も使えるように、空港の滑走路の延伸や強化をおこない、港湾については岸壁の整備や、海底の掘り下げなどをおこないます。そのため政府は今年度予算として370億円を計上しています。

この中で政府は、拠点に指定された施設の自衛隊などによる使用は「年に数回」と説明したといわれています。しかし、最近の日米共同訓練で、石垣島にある新石垣空港や本島の中城港湾が使われるなど、この事業を先取りするような事態があったことを踏まえ、沖縄県側は「自衛隊が使いたいときに使えるようになる」と判断したと思われます。

米軍の利用をゴマかす政府見解

米軍による使用の可能性も大問題です。

政府は「米軍が本格組みに参加することはない」としています。しかし、沖縄の石垣港には2年連続で米軍艦艇が入港しています。今年3月11日にはアメリカ海軍のイージス艦「ラファエル・ペラルタ」が石垣島に来ましたが、水深が足りないため、岸壁から少し離れた沖合での停泊を続け、小型船で積み下ろしをおこないました。

今回の指定による石垣港の整備では、25億円が計上されており、新港地区の水域をしゅんせつし、海底が掘り下げられれば、アメリカのイージス艦が構内に入ってくることになります。

米軍の艦船についてはもともと、日米地位協定5条で、米軍の航空機や艦船は「日本国の港又は飛行場に出入することができる」とされています。

糸数与那国町長に要求書を提出する住民代表

攻撃目標にされる危険性が増大

空港や港湾が軍事利用されることになれば、相手国からの攻撃目標にならざるを得ません。

国際人道法では、民間人と軍人や、民用物と軍事目標を区別する軍民分離の原則が採られ、分離したうえで軍事目標のみを攻撃の対象とすることが求められています。ジュネーブ諸条約追加議定書では、軍事目標以外の民用物について「攻撃または復仇の対象にしてはならない」と定めています。しかし、最近におけるロシアのウクライナ侵略などを見ても、民間施設などを含めて見境のない攻撃がおこなわれていることは周知のとおりです。したがって、軍事利用施設となれば真っ先に攻撃対象になると考えるべきです。

各地で指定に反対する運動が

今回施設の指定が押し付けられた各地方では、これに反対するとりくみが広がっています。

石垣島・与那国島

「石垣島の平和と自然を守る連絡会」は今年2月に、「特定利用空港・港湾」は軍事利用につながるとする声明を発表して、市長に対して「島民の生活を支えている空港・港湾は、軍民共用施設とみなされ、有事に軍事目標として攻撃対象となる危険にさらされる」と、撤回を要請しました。

沖縄の最西端、台湾と110キロにある与那国島でも運動が展開されています。与那国では、「電子戦部隊の配備」と言ってつくられた自衛隊の基地にミサイル配備が計画され、揺れています。今回、沖縄県が管理する与那国空港は合意が見送られました。また、政府肝いりで計画されている与那国新港は、2023年7月に松野博一官房長官（当時）が突然与那国島を訪問し、比川地区への新港建設や空港整備を提案しました。

与那国では、この計画を強引に進めようとする糸数健一町長に対して、米軍や自衛隊が使うことや自然破壊に反対する住民が説明を求めるとりくみがおこなわれています。

高知県のとりくみ

高知県宿毛市の宿毛湾港（県管理）では、今回の指定に反対する住民運動が展開されています。

知事・市長は住民の声を聞くことなく今回の指定を受け入れましたが、住民は「特定重要拠点化に反対する宿毛市民の会」をつくり、受け入れに反対する署名にとりくみ、宿毛市長あてに2000筆を提出し、県全体のとりくみとして県知事に4500筆を提出しています。

指定を許さないとりくみ全国で

今後の課題はどのようなものでしょうか。

今回指定がおこなわれたのは、政府が目論んだ38施設のうち16か所に過ぎず、相当部分が保留されました。保留となった施設については今後も指定を許さないたたかいの条件があります。

同時に、指定された施設についても撤回は可能です。今回の指定は、関係閣僚会議で施設名を挙げて、整備予算を付けるというもので、法的な根拠にもとづくものではありません。

重要な点の1つは、施設が軍事利用されることで住民が被る危険を明らかにし、軍事利用を拒否する住民合意をつくることです。そして、空港や港湾の整備が必要な状況にあるのであれば、それを政府などに要求して実現していくとりくみを進めることです。

指定された5空港・11港湾

	都道府県	名称	管理者
空港	福岡	北九州空港	国
	長崎	長崎空港	国
		福江空港	県
	宮崎	宮崎空港	国
	沖縄	那覇空港	国
港湾	北海道	室蘭港	室蘭市
		釧路港	釧路市
		留萌港	留萌市
		苫小牧港	苫小牧港管理組合
		石狩湾新港	石狩湾新港管理組合
	香川県	高松港	県
	高知県	高知港	県
		須崎港	県
		宿毛湾港	県
	福岡県	博多港	福岡市
	沖縄県	石垣港	石垣市

地元合意がなかった候補地

【福井県】敦賀港	
【熊本県】熊本空港	
熊本港　八代港	
【鹿児島県】鹿児島空港	
徳之島空港　鹿児島港	
志布志港　川内港	
西之表港　名瀬港	
和泊港	
【沖縄県】与那国空港	
新石垣空港	
波照間空港	
宮古空港　下地島空港	
久米島空港	
与那国新港	
平良港　那覇港	
中城湾港	

ピースノート

日本最西端の島、台湾から110キロにある与那国の住民は、岸田政権の「戦争国家」づくりで分断状態にある▼今月17日にはエマニュエル駐日米国大使が異例の訪問をした。「台湾有事」の際の「足場確保」のためといわれている。与那国町では2015年の住民投票で48・5％の反対があったにもかかわらず自衛隊が配備された。当時は「自衛隊の空白地域を埋める」というものであった。しかしその後、「安保3文書」で「南西諸島の防衛強化」が打ち出され、ミサイル配備が進められようとしている▼糸数健一与那国町長は、5月3日に東京でおこなわれた改憲フォーラムに参加し、「台湾有事」に関わり「日本国の平和を脅かす国家に対しては一戦を交える覚悟が問われている」と述べ、9条改憲も主張した。軍事利用と引き換えに新しい港を建設する「特定利用空港・港湾」指定も求めている▼与那国の住民も黙っていない。町長のやり方に反対する人たちが、町長の説明を求めてたたかっている。町長は批判者を「キャン、キャン」とのしる。人口1600人ほどの島は深刻な状態だ▼分断を克服するには平和への住民合意しかない。この点でも6月16日の県議選での「オール沖縄」の勝利が重要だ。